

熊本市：戸建木造住宅の耐震化事業一覧

※代表的な補助制度のラインナップ

※2025年4月時点

＜耐震診断士派遣事業＞

- ・熊本市に登録された専門家である「耐震診断士」がご自宅等に伺い、目視や図面等を手掛かりとして現地の状況を調査し、構造計算等を実施のうえ耐震性を評価します
(申込に係る費用：5,000円→指定派遣機関の口座へ振込)

※現地調査のイメージ →

- ・図面と現況の整合チェック
- ・筋交いの有無や状況の確認
- ・基礎の状況の確認 など



派遣事業＜運用要領＞
様式第8号（第12次改訂版）＜熊本市戸建木造住宅耐震診断士派遣事業＞

耐震診断結果報告書

耐震診断士の氏名： 耐震診断士の登録番号：
建築士事務所・会社等：

現地調査等に基づき耐震診断を実施しましたので、関係資料を添えて報告します。
<添付> ☐ 関係写真や図面等 ☐ 耐震診断書（耐震診断ソフト）

【申込者による確認・署名等】耐震診断の結果について、耐震診断士から確かに報告を受けました。

確認：西暦 年 月 日、署名：

◆受付番号：20 年度・ 番 ◆現地調査日：西暦 年 月 日
◆事業対象住宅の所在地：熊本市 区
◆増築の履歴：☐ あり→西暦 年 月頃 ☐ なし ☐ その他→別添参照
※図面：☐ あり ☐ なし …図面の有無の判断区分：【 1 ～ 5 】→
◆屋根：主たる部材 → ◆外壁：主たる部材 →
※分類：☐ 軽い建物 ☐ 重い建物 ☐ 非常に重い建物 ※ベランダ等：☐ 考慮する ☐ しない
◆小屋裏の空間やスペース（小屋裏収納・ロフト等）の存在等：☐ 該当なし ☐ 該当あり
(該当ありの場合：建設省告示第1351号→) ☐ 重量加算が必要 ☐ 重量加算は不要

<上部構造評点>		
※各階やX・Y方向のうち最小の値	1.5以上	倒壊しない
	1.0以上 1.5未満	一点倒壊しない
	0.7以上 1.0未満	倒壊する可能性がある
	0.7未満	倒壊する可能性が高い

◆上部構造評点に影響した主な要因 →写真や図面等、耐震診断書の該当ページ等と併せて申込者へ説明
◆横断バランス ☐ 配置構成 ☐ 有効な壁や筋交いの量 ☐ 劣化状況
☐ その他 →
◆筋交いに関する判断方法：☐ 目視と図面 ☐ 目視のみ ☐ 図面のみ ☐ その他→
◆接合部に関する判断方法：☐ 目視と図面 ☐ 目視のみ ☐ 図面のみ ☐ その他→
※類推：☐ なし ☐ あり →確認の方法、箇所や関係情報を現況平面図等へ明記のうえ申込者へ説明
◆基礎や地盤の結元・状況など →耐震診断書の ページを参照

↑「耐震診断結果報告書」のイメージ



↑評価に用いる技術解説書の例

発行：（一財）日本建築防災協会

【耐震改修等事業】の概要・代表例

◆改修設計工事一括 …補助金交付要綱：別表第1の2

- ・ 補強計画設計（耐震改修のための設計）～耐震改修工事までを一括で実施
- ・ 補助金の額（県補助金も活用：旧耐震基準や所定の条件の場合）→最大で 157.5 万円
- ・ 補助金の額（県補助金も活用：新耐震基準の場合）→最大で 132.5 万円



↑改修工事のイメージ 引用：（一財）日本建築防災協会パンフレット

■建替え設計工事一括 …補助金交付要綱：別表第2の1

- ・ 建替え設計（新築のための設計）～既存の解体工事・新築工事までを一括で実施
 - ➡「建替えによる耐震化」を図る事業です ※「既存と同一敷地内での建替え」が条件です
- ・ 補助金の額（県補助金も活用：旧耐震基準や所定の条件の場合）→最大で 157.5 万円
- ・ 補助金の額（県補助金も活用：新耐震基準の場合）→最大で 132.5 万円

※熊本地震による被災者生活再建支援法による「被災者生活再建支援金」の支給対象の住宅は、対象外です

※ほか、「耐震シェルター工事」等に関する補助制度があります

➡詳細は、[熊本市ウェブサイト（住宅政策課：建築支援班のHP）](#)等を参照、または
[電話 096-328-2449](tel:096-328-2449) へ問い合わせください